

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
 コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松尾 民男
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東 名

TEL 052-251-6891

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	31,266		2,105		2,106		1,195	
20年3月期第1四半期	33,647	10.0	1,297	36.2	1,401	32.7	777	28.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	52.52			
20年3月期第1四半期	33.63		33.63	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	55,573		30,215		54.0	1,317.08		
20年3月期	57,766		29,464		50.7	1,286.73		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 29,986百万円 20年3月期 29,295百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		15.00		17.00	32.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	71,000	6.2	3,000	113.5	3,000	87.9	1,700	84.2	73.51
通期	156,000	11.8	6,900	31.9	6,900	26.9	4,000	10.7	172.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 注. 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 注. 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	23,125,773株	20年3月期	23,125,773株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	358,160株	20年3月期	358,160株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	22,767,613株	20年3月期第1四半期	23,107,512株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年4月24日発表の業績予想は修正しておりません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、売上高が前年同期を7%下回る厳しい結果となりました。

メモリ製品では、主力のメモリモジュールの販売単価が前年に比べ大きく下落したことに加え販売台数も減少し売上高が前年比20%減少しました。販売台数が減少した要因はパソコンのメモリ初期搭載容量が大容量化し、メモリモジュールの追加購入需要が減少したためと考えられます。しかし、販売価格の低下にもかかわらず主要部品であるDRAM（半導体部品）の戦略的な調達によるコストダウンが奏功し利益面ではプラスに働きました。また、USBメモリにおいては、主要部品のNANDフラッシュ（半導体部品）の価格下落にともない製品の販売単価が大幅に下がりました。また昨年来海外からの低価格品の流入が続き競争が激化する中、懸命な販売努力により販売台数は増加しましたが、売上高では前年比減少となりました。

ストレージ製品は主力の国内ハードディスク製品が台数では前年比19%増と伸びましたが、この第1四半期は価格低下が先行し、それに伴う在庫補償（競争力を維持するための値引き）が増加したため国内ハードディスクの売上高は前年比微増に留まりました。また、MOドライブの売上減がありストレージ製品の売上高は前年比微減となりました。

従来ストレージ製品に含めていたもうひとつの主力製品であるNAS（ネットワーク接続ハードディスク）は販売台数が33%増、売上高は18%増と高い成長率を維持しました。

ネットワーク製品は海外売上が減少したものの、国内では厳しい環境ながら前年比5%増の売上高を確保し利益率の高い無線LANを中心に利益面で貢献しました。

その他、デジタルホーム製品では、地上デジタル放送のパソコン用フルセグチューナを発売し、今後大きく成長が見込まれるデジタルホーム市場に具体的な一歩を踏み出しました。デジタルホーム製品の売上はワンセグチューナの売上減少により前年割れでしたが、5月半ばの新製品フルセグチューナの発売時には多くのユーザの反響を呼びました。

また、サプライ・アクセサリ製品は売上高前年比プラスを確保すると共に黒字化を果たしました。これは一時的な流通在庫整理が前年で終了し、大幅な利益マイナス要因が無くなったことによるものです。

近年、売上高の伸びが高かった海外子会社の売上高は、北米では前年に比べ29%減、欧州では4%減となりました。これは前年の大幅な赤字を反省し無理な販売を控えたことや北米の無線LAN製品の販売が減少したことによるものです。さらに、前年の為替レート1ドル=118円に対し今期は100円と円高になっているため円換算の売上高が減少しました。欧州の売上拡大は順調に進展しており為替換算の影響を除くと売上高は前年比13%増でした。なお、欧州、北米が前年の大幅な赤字から当期に急回復し連結業績にプラスに影響しました。海外の展開に関しては、ストレージ製品、特にハードディスクについてコスト競争力を高めた新製品の開発が完了し、オランダの統括会社の設置や生産物流拠点の拡充など、製品、生産、物流、販売、全てにわたって攻勢に出る準備が整いました。

これらにより、当第1四半期の売上高は 312億66百万円（前年比7.1%減）、営業利益21億5百万円（同62.3%増）、経常利益21億6百万円（同50.3%増）、四半期純利益11億95百万円（同53.8%増）となりました。

[製品分類別連結売上高]

	平成20年3月期 第1四半期		平成21年3月期 第1四半期		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	9,155	27.2	7,292	23.3	△20.4
ストレージ	9,705	28.8	9,567	30.6	△1.4
NAS	2,954	8.8	3,495	11.2	18.3
ネットワーク	5,520	16.4	5,315	17.0	△3.7
デジタルホーム	1,371	4.1	1,298	4.2	△5.3
サプライ・アクセサリ	2,098	6.2	2,153	6.9	2.6
DOS/Vパーツ	1,028	3.1	865	2.8	△15.9
液晶ディスプレイ	822	2.4	425	1.4	△48.3
サービス	733	2.2	687	2.2	△6.3
その他	259	0.8	166	0.5	△35.9
合計	33,647	100.0	31,266	100.0	△7.1

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は555億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億92百万円減少しました。流動資産は497億22百万円となり23億18百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少67億26百万円とたな卸資産の増加53億65百万円によるものです。固定資産は58億51百万円となり1億25百万円増加しました。これは主に、無形固定資産の増加2億36百万円によるものです。

当第1四半期末の負債合計は253億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億43百万円減少しました。流動負債は225億82百万円となり29億85百万円減少しました。これは主に、法人税の支払いに伴う未払法人税の減少17億44百万円によるものです。

当第1四半期末の純資産の部は302億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加しました。これは主に、四半期純利益による増加11億95百万円及び配当金の支払3億87百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は122億11百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は9億31百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が21億14百万円となり、売上債権の減少による収入59億84百万円と、仕入債務の増加による収入8億23百万円、たな卸資産の増加による支出55億54百万円、法人税等の支払26億28百万円の資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は6億31百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億50百万円、無形固定資産の取得による支出4億85百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億20百万円となりました。これは主に配当金の支払額3億87百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期に売上高が前年割れとなり大きな課題を残しました。中長期の視点からは当社グループは依然として成長期にあるとの観点から、売上高の拡大は重要課題であります。既に着手した対策や新たに浮上した課題に正面から取組むとともに、第1四半期で出遅れた売上高の確保にも全社を挙げて注力してまいります。特に、メモリ、ストレージなど既存主力製品の拡販に努めるとともに、NAS、デジタルホームなど市場創造型製品の成長促進に努めます。個別の製品対応策としては、海外の低価格品への対抗準備が整ったハードディスクや国内市場に流入した海外製USBメモリに対し攻勢に転じてまいります。

なお、平成20年4月24日に公表した中間期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
2. 引当金の計上基準等に一部簡便な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,222	12,438
受取手形及び売掛金	17,803	24,529
商品及び製品	7,557	5,768
原材料及び貯蔵品	8,757	5,108
仕掛品	53	125
その他	3,380	4,123
貸倒引当金	△52	△54
流動資産合計	49,722	52,040
固定資産		
有形固定資産	1,763	1,846
無形固定資産		
のれん	163	174
その他	2,276	2,029
無形固定資産合計	2,440	2,204
投資その他の資産		
その他	1,649	1,675
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,648	1,674
固定資産合計	5,851	5,726
資産合計	55,573	57,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,959	19,087
1年内返済予定の長期借入金	58	93
未払法人税等	249	1,993
役員賞与引当金	5	31
その他	3,309	4,361
流動負債合計	22,582	25,568
固定負債		
長期借入金	46	45
退職給付引当金	577	542
役員退職慰労引当金	497	491
リサイクル費用引当金	148	136
その他	1,506	1,518
固定負債合計	2,775	2,733
負債合計	25,358	28,301

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,927	1,927
利益剰余金	27,690	26,881
自己株式	△637	△637
株主資本合計	29,980	29,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	275
繰延ヘッジ損益	△2	8
為替換算調整勘定	△239	△159
評価・換算差額等合計	5	123
新株予約権	3	2
少数株主持分	225	165
純資産合計	30,215	29,464
負債純資産合計	55,573	57,766

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	31,266
売上原価	24,452
売上総利益	6,814
販売費及び一般管理費	4,709
営業利益	2,105
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	11
その他	26
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	2
デリバティブ評価損	34
その他	6
営業外費用合計	43
経常利益	2,106
特別利益	
固定資産売却益	1
受取補償金	9
過年度損益修正益	1
その他	1
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産売却損	0
過年度損益修正損	4
その他	0
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	2,114
法人税、住民税及び事業税	263
法人税等調整額	596
法人税等合計	859
少数株主利益	59
四半期純利益	1,195

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,114
減価償却費	223
のれん償却額	10
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	2
デリバティブ評価損益 (△は益)	34
売上債権の増減額 (△は増加)	5,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	823
未払費用の増減額 (△は減少)	△271
未収消費税等の増減額 (△は増加)	136
その他	59
小計	3,545
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△2,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	931
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△150
無形固定資産の取得による支出	△485
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△33
配当金の支払額	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216
現金及び現金同等物の期首残高	12,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,211

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,321	288	1,795	2,860	31,266	—	31,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,344	3,815	7	476	7,644	△7,644	—
計	29,666	4,104	1,803	3,337	38,911	△7,644	31,266
営業費用	27,462	4,155	1,840	3,321	36,780	△7,619	29,161
営業利益 (又は営業損失△)	2,203	△51	△37	16	2,130	△25	2,105

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	960	1,795	2,860	5,616
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	31,266
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.07	5.74	9.15	17.96

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	33,647
II 売上原価	28,252
売上総利益	5,395
III 販売費及び一般管理費	4,097
営業利益	1,297
IV 営業外収益	139
V 営業外費用	35
経常利益	1,401
VI 特別利益	36
VII 特別損失	60
税金等調整前四半期純利益	1,377
税金費用	648
少数株主損失	47
四半期純利益	777

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,377
減価償却費	124
売上債権の増減額(増加は△)	7,340
たな卸資産の増減額(増加は△)	△4,680
仕入債務の増減額(減少は△)	△2,958
その他	△526
小計	676
法人税等の支払額	△3,652
法人税等の還付額	0
その他	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,963
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	1,280
投資有価証券の取得による支出	△93
有形固定資産の取得による支出	△159
無形固定資産の取得による支出	△230
その他	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,000
長期借入れによる収入	150
長期借入金の返済による支出	△76
配当金の支払額	△346
その他	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	668
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△11
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,554
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,979
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,424

(3) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,785	351	2,531	2,979	33,647	—	33,647
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,246	5,434	1	386	10,068	△10,068	—
計	32,031	5,786	2,532	3,366	43,716	△10,068	33,647
営業費用	30,643	5,743	2,598	3,458	42,443	△10,092	32,350
営業利益 (又は営業損失△)	1,387	42	△65	△91	1,273	24	1,297